

学校における働き方改革

Q. 学校における働き方改革の現状と今後の方針を伺いたい。

A. 学校における働き方改革に向けて、大きく2つの取り組みをしています。

1つ目は、勤務時間の適切な管理です。校務支援システムを活用して出退勤時刻の記録を行い、超過勤務時間の見える化を図っています。

2つ目は、業務改善への取り組みです。市教育委員会や市教育研究所主催の研修会の精選や、開催方法の見直しを進めています。コロナ禍によりオンラインでの研修が増加しており、市教育委員会でも、対応可能な研修はオンライン開催で実施しています。コロナ禍で培った「やり方の工夫」等、教職員の知恵を出し合って業務改善を進めていきます。

市の不登校対応

Q. 新型コロナの影響で、不登校者が増加しているようです。不登校者に対して、学校はどのような対処策を講じているか教えていただきたい。

A. 市では、年4回、長期欠席児童生徒の調査を行っています。その結果、市内小中学校の不登校者数は、前年度の同時期と比べて増加していることがわかっています。また、不登校の理由は多岐にわたり、不登校の要因や背景が多様化・複雑化していることが考えられます。

このような状況において、学校では、様々な活動を通して自分の存在を価値のあるものとして受け止める自己有用感を育てるよう努めています。また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境と、互いを認め合える雰囲気をつくり、心の教育の充実を図るといった未

然防止策に取り組むとともに、教育相談やアンケートの定期的な実施などにより、予兆となるサインを見逃さず、早期発見・早期対応にも努めています。

さらに、下野市学校教育サポートセンターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの相談活動を充実させ、学校が保護者と情報を共有しながら、関係機関と連携した対応ができるよう、組織的な取り組みを図っています。

今後も、関係機関との連携を図り、多様で複雑な不登校の要因や背景を的確に把握し、児童生徒が不登校に至った状況を理解し、関わっていきたいと考えています。



その他

石橋複合施設整備事業

Q. この施設はどのような背景でどこに建設するものなのか、これまでの経緯を教えてください。

A. 本事業は、公共施設マネジメントの観点から、老朽化が著しい石橋公民館と石橋児童館を移転統合するとともに、民間活力を導入し、地域の利便性向上やにぎわいの創出につながるような拠点を整備することを目的として、石橋総合病院跡地に建設します。

石橋総合病院跡地の利活用については、平成29年3月策定の立地適正化計画や、その実行戦略として平成30年3月に定められた都市再構築プランにも盛り込まれています。これらの上位計画に基づき、平成31年3月に市民懇談会の意向も踏まえ、「下野市石橋駅周辺公共用地利活用基本計画」が策定され、同病院跡地に石橋公民館と石橋児童館の複合公共施設を建設し、余剰地には相

乗効果を生み出す民間施設を誘致し、跡地の一体的な整備を行う方針となりました。

この方針に基づき、公募型プロポーザル方式により民間からの提案を受け、大和リースグループを選定しました。

令和2年9月の定例議会において、大和リースグループとの契約案が議決されてから、これまで地元説明会や利用者説明会などを開催しながら、設計業務を進めてきました。

このたび、設計が完了し、これから工事に入っていきます。

デジタル戦略

Q. 市としてのデジタル戦略をどう構築し、どう進めていくのか教えていただきたい。

A. コロナ禍における「新しい生活様式」により、テレワークやWeb会議などが一般的になりました。

自治体においても、行政課題や業務を効率化・高度化するべく、デジタル技術の活用を軸としたデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が課

題となっています。

本市においても、行政サービスの向上を図るため、行政事務のデジタル化や各種行政サービスなど、DXの推進について検討していきたいと考えています。

人材バンクの活用

Q. 協働のまちづくり人材バンクを今後どのように活用していくのか伺いたい。

A. 本市が設置する審議会や委員会、協議会における委員選考の際に、人材バンクに登録された方の登用を進めていますが、登録された方全員にご活躍いただくまでには至っていません。

人材バンクにご登録いただいた方の専門知識を政策に反映させるためには、各種審議会などの委員として、意見交換や議論を通じて知見を集中的に活用させていただくことが第一と考えています。

登録分野にあわせた様々な場面で皆さまにご活躍いただけるよう、制度のさらなる周知と積極的な活用を進めていきます。